

事務事業評価 & 総合計画実施計画調査シート

コード	名称	区分	コード	名称
事業名	351 同和行政事務事業	会計	01	一般会計
基本	39 部落差別の解消に向け、同和行政を推し進める	款	03	民生費
策		項	03	同和行政費
目		01	同和行政総務費	
細目	2 生活基盤の確立	101	同和行政経費	
細々目		01	同和行政事務経費	
基本計画該当頁		151		行革大綱の重点事項番号
1.6				
担当部課	コード 551000	評価者	高島幸生	
名称	伊賀支所 人権同和課	氏名	連絡先	45 - 9108 (内線) 310

事業の計画・内容

対象等(何を、誰を)	成果(どうなるのか)
支所管内で活動する部落解放団体及び、管内同和地区住民 (対象件数)	部落解放団体の育成により解放のための取組みができる。 個人給付事業により就職等が促進され、生活の安定が図られる。
根拠法令・要綱等	支所関係補助金等交付要綱
開始年度	平成 年度
終了年度	平成 年度
関連事業	
本年度事業内容	自動車運転免許取得費助成 就職支度金助成 火葬場等利用助成 部落解放団体の育成支援 大型共同作業場協議会の運営
状況変化等	個人給付事業については、合併時の特別対策は平成19年度までとなっている。しかし、差別の実態から見れば制限を加えても一般対策での支援が必要と思われる。

整備内容

1 建設用地	千円
2 建設面積(延床面積)	
3 規模・構造	
4 総事業費	

運営体制

1 運営主体	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 民間委託等
委託先	人 千円
2 配置(予定)人員	
3 年間運営費	
4 市内の類似施設	

事業種別	継続	単独	事業類型	ソフト事業	2次評価対象分
------	----	----	------	-------	---------

事業実績

活動指標	単位	実績値		目標値	
		H17	H18	H19	H20
部落解放団体との相談協議	回	目標	6	2	2
		実績	5	2	
		目標			
		実績			
		目標			
		実績			

評価指標

事業の成果を測る指標	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
			H17	H18	H19	H20
差別をなくす取組みを行う団体数		団体	目標	1	1	1
			実績	1	1	
解放団体の助言者数	地区懇モデル区における助言者	人	目標	3	3	3
			実績	2		

評価

評価項目	ポイント	評価項目についてのコメント
必要性	4	部落問題の解決に向け推進を図っていく上で、差別の実態把握や指導者の育成に向け、団体への支援が必要である。
有効性	4	研究大会、研修会、集会等へ多数の参加があり、提案、発表も行っている。
達成度	3	全国大会、県の大会、集会等解放に向けた取組みが行われた。
効率性	3	支援することにより、部落問題だけでなく、あらゆる差別の解消に向け、他団体との協働等、反差別の輪の広がりにつながっている。

総合評価	事業の方向性	改善についての取り組み
A	縮小	行財政改革大綱により平成20年度には30%の削減を行う。 個人給付(自動車、就職支度金、火葬場)については、平成20年度から廃止する。

年度	進捗状況	平成17年度 決算内容			平成18年度 決算内容			平成19年度 計画内容			平成20年度 計画内容			平成21年度 計画内容			平成22年度 計画内容		
		事業内容	数量	金額	事業内容	数量	金額	事業内容	数量	金額	事業内容	数量	金額	事業内容	数量	金額	事業内容	数量	金額
委託	事業内容	部落解放団体補助金		(千円) 4,800	部落解放団体補助金		(千円) 4,560	部落解放団体補助金		(千円) 4,320	部落解放団体補助金		(千円) 3,360	部落解放団体補助金		(千円) 3,360	部落解放団体補助金		(千円) 3,360
		自動車運転免許取得費助成金		1,800	自動車運転免許取得費助成金		720	自動車運転免許取得費助成金		1,440									
		就職支度費助成金		300	就職支度費助成金		100	就職支度費助成金		450									
		火葬場等利用補助金		150	火葬場等利用補助金		180	火葬場等利用補助金		150									
需用費等			229	需用費等		94	需用費等		193	需用費等		193	需用費等		193	需用費等		193	
事業費計(A)			7,279	事業費計(A)		5,654	事業費計(A)		6,553	事業費計(A)		3,553	事業費計(A)		3,553	事業費計(A)		3,553	
事業投入人員		人件費(B)	0.5 人	3,600	人件費(B)	0.5 人	3,600	人件費(B)	0.5 人	3,600	人件費(B)	0.5 人	3,600	人件費(B)	0.5 人	3,600	人件費(B)	0.5 人	3,600
フルコスト (A) + (B)			10,879		9,254		10,153		7,153		7,153		7,153		7,153		7,153		

事業費(人件費除)の財源内訳

(A) 事業費	7,279	5,654	6,553	3,553	3,553	3,553
Aの財源内訳						
国庫支出金						
県支出金						
地方債						
受益者負担						
その他	780	780	780	780	780	780
一般財源	6,499	4,874	5,773	2,773	2,773	2,773
計	7,279	5,654	6,553	3,553	3,553	3,553
備考	その他特定財源の名称・補助基本額・率		大型共同作業所施設使用料			
	地方債の区分と充当率等					